

# 第6次越谷市行政改革大綱

---

## 令和元年度取組結果報告書

越谷市

令和3年1月

## 目次

1	第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括 .....	1
2	第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説 .....	2
3	実施状況一覧（令和元年度末現在） .....	3
4	個別取組（41件）の達成状況 .....	5
5 - 1	個別取組内容（当初計画実施分） .....	6
5 - 2	個別取組内容（追加実施分） .....	21
6	財政的効果額一覧 .....	26
7	取組別財政的効果額累計 .....	27

## 1 第6次行政改革大綱実施計画等実施状況の総括

越谷市では、今後も厳しい財政環境が見込まれる中で、平成28年度から平成32（令和2）年度までを計画期間とする第6次行政改革に取り組んでいます。

第6次行政改革は、「事務事業の徹底改革」をはじめ、「組織力の強化」、「市民満足度の高い行政サービスの推進」、「健全財政の堅持」と主要推進事項に関連する**34項目（41件）の取組を実施計画に位置付けています。**

計画期間の4年目となる**令和元年度まで（平成28年度～）の実施状況は、「実施」が34件、「着手」が6件、「検討」が1件、実施率は83%です。「実施」した項目の財政的効果額の合計は約5億752万5千円です。**この効果額は、行政サービス全体の原資として活用しております。

これらの財源と業務効率の向上等を通じて、市民の皆さんへのサービスの充実や将来にわたるまちづくりの一層の推進を今後とも適切に図ってまいります。

### 財政的効果額

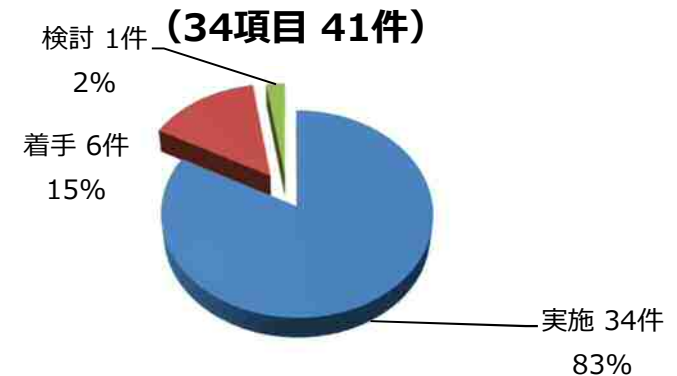
平成28年度実績	…	3億1,655万9千円
平成29年度実績	…	1億6,460万3千円
平成30年度実績	…	1,628万3千円

令和元年度実績	…	1,008万円
---------	---	---------

#### 主な取組と効果額

- ・道路照明灯のLED化 【728万2千円の削減】
  - ・公共下水道における水洗化の促進 【279万8千円の増収】
- ほか18件の取組を実施しました。

### 平成28年度から令和元年度までの実施状況



※財政的効果額は、各取組による経費削減額又は歳入確保額から、その実施に要した投入経費を差し引いた額です。

また、各年度における効果額は、その年度に初めて生じた分のみを計上し、その後の取組分の効果額を毎年度累積する方法は採っていません。

## 2 第6次越谷市行政改革大綱実施計画と用語の解説

### <体系図>

【主要推進事項】	【具体的推進事項】	整理番号
1 事務事業の徹底 改革	①事務事業の改革と連携の試み	1-①
	②環境負荷の軽減化	1-②
	③民間力の積極的活用	1-③
	④公営事業会計の財政健全化	1-④
	⑤外郭団体の経営健全化	1-⑤
2 組織力の強化	①適正な定員管理等	2-①
	②職員の能力開発と人材確保	2-②
3 市民満足度の高い 行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	3-①
	②情報化等の推進	3-②
	③市民の期待に応える情報の発信・受信	3-③
4 健全財政の堅持	①経費の縮減	4-①
	②補助金等の整理	4-②
	③公共施設等（インフラ含む） の適正管理と徹底活用	4-③
	④財源の徹底確保と新たな財源 獲得の推進	4-④

### <用語の解説>

- ① 実施 取り組んだ事業（※効果に係る金額、数値等が次年度以降に確定することが見込まれる事業含む）
- ② 着手 取組に着手したが、効果となる具体的な金額、数値等が明らかになっていない事業
- ③ 検討 取組に伴う課題が整理途中のため、計画の実施に至っていない事業

## 3 実施状況一覧（令和元年度末現在）

提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	着手	検討
当初分	1 事務事業の徹底改革	②環境負荷の軽減化	1	道路照明灯のLED化	○		
		③民間力の積極的活用	2	飼い動物死体の処理の民営化	○		
			3	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	○		
			4	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	○		
			5	国民健康保険税の収納率の向上	○		
		④公営事業会計の財政健全化	6	介護保険料の収納率の向上	○		
			7	公共下水道における水洗化の促進	○		
			8	下水道使用料の改定	○		
			9	市立病院経営健全化の推進	○		
			10	外郭団体の経営健全化	○		
	2 組織力の強化	①適正な定員管理等	11	適正な定員管理と効率的な組織整備	○		
		②職員の能力開発と人材確保	12	職員の能力開発の推進	○		
			13	人材の確保	○		
	3 市民満足度の高い行政サービスの推進	①各種手続等の簡略化	14	個人番号の利活用の推進	○		
		③市民の期待に応える情報の発信・受信	15	市公式ホームページの充実	○		
			16	産業情報ネットワーク(こしがやiiネット)情報の移行	○		
	4 健全財政の堅持	①経費の縮減	17-1	電気契約の見直し（市民活動支援課分）	○		
			17-2	電気契約の見直し（学校管理課分）	○		
			18	電気通信サービス（電話）契約の見直し（学校管理課分）	○		
		②補助金等の整理	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	○		
		③公共施設等（インフラ含む）の適正管理と徹底活用	20	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	○	←	🌀
21			住まいの情報館の廃止	○			

提案	主要推進事項	具体的推進事項	個別 取組 NO	取組名	実施	着手	検討
当初分	4 健全財政の 堅持	④財源の徹底確保と新たな財源獲得の推進	22-1	公共施設への有料広告の設置の推進（庁舎管理課分）	○		
			22-2	公共施設への有料広告の設置の推進（スポーツ振興課分）			○
			23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	○		
			24	市税の収納率の向上	○		
			25	税外債権における未収金の圧縮	○		
			26	保育所保育料の収納率の向上	○		
			27	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	○		
追加分	1 事務事業の徹 底改革	①事務事業の改革と連携の試み	32-1	工事・物品契約における発注図書アップロード作業の RPA 導入		○	
			32-2	財務会計電子審査受付待ち文書の受付業務への RPA 導入		○	
			32-3	負担割合証交付事務への RPA 導入		○	
			32-4	要介護認定申請事務への RPA 導入		○	
	3 市民満足度 の高い行政サ ービスの推進	①各種手続等の簡略化	28	証明書のコンビニ交付の開始	○		
		②情報化等の推進	33	電子入札システム導入		○	
		③市民の期待に応える情報の発信・受信	30	オープンデータ化の推進	○		
	4 健全財政の 堅持	①経費の縮減	17-3	電気契約の見直し（公園緑地課分）	○		
			17-4	電気契約の見直し（スポーツ振興課分）	○		
			29	乳幼児等健診事業の経費削減	○		
		②補助金等の整理	34	自立支援事業補助金の見直し	○		
		④財源の徹底確保と新たな財源獲得の推進	31	一般廃棄物処理手数料の見直し		○	
<b>取組件数</b>					<b>34</b>	<b>6</b>	<b>1</b>
<b>総件数</b>					<b>41 件</b>		

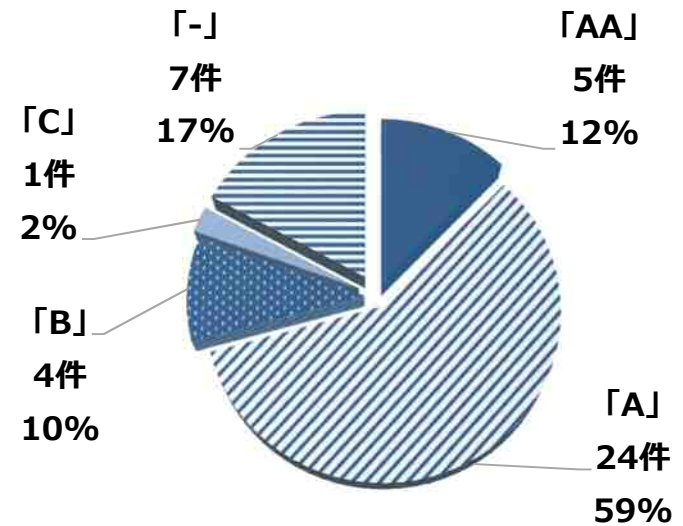
※新たな取組については、背景色を変えて表しています。

## 4 個別取組（41件）の達成状況

取組結果を可視化するために「AA」～「-」までの5段階で表しました。

<達成状況：令和元年度時点における効果の程度（※定性的効果含む）>

- AA：計画を上回る効果があったもの
- A：計画どおりの効果があったもの
- B：効果が計画を下回ったもの
- C：効果が非常に少なかったもの又は実施を見合わせたもの
- ：計画のままで実施に至っていないもの又は実施中のもの



AA（5件） ……道路照明灯のLED化（P6）、介護保険料の収納率の向上（P9）、公共下水道における水洗化の促進（P9）、下水道使用料の改定（P10）、入学準備金貸付金償還金の収納率の向上（P20）

A（24件） ……省略

B（4件） ……国民健康保険税の収納率の向上（P8）、税外債権における未収金の圧縮（P19）、保育所保育料の収納率の向上（P19）、電気契約の見直し（スポーツ振興課）（P22）

C（1件） ……市立病院経営健全化の推進（P11）

-（7件） ……公共施設への有料広告の設置の推進（P17）、一般廃棄物処理手数料の見直し（P23）、工事・物品契約における発注図書アップロード作業のRPA導入（P24）、財務会計電子審査受付待ち文書の受付業務へのRPA導入（P24）、負担割合証交付事務へのRPA導入（P24）、要介護認定申請事務へのRPA導入（P24）、電子入札システム導入（P25）

※（）内は取組詳細が記載されているページ番号

## 5-1 個別取組内容（当初計画実施分）

※令和元年度に行った取組については、背景色を変えて表しています。

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況						
1-②	1	道路照明灯のLED化	道路総務課	<p>高出力型道路照明灯 5,160 基をリース方式により、LED 灯に転換することにより、道路照明灯の LED 化率 100%を目指します。</p> <p>当初計画値 CO<sup>2</sup>削減率 60%</p>	実施	高出力型道路照明灯 4,904 灯を LED 灯に取り換え、これにより、CO <sup>2</sup> 削減効果が得られました。	<p><b>定性的効果</b></p> <p>消費電力が従来のもより少ない LED 灯に取り替えることにより、CO<sup>2</sup>削減効果が期待できます。</p> <p>加えて、LED 灯は経済性や維持管理面で優れていることから、電気料金と修繕費が軽減されます。また、道路照明灯が更新されることによる生活環境の向上が見込まれます。</p> <p>&lt;CO<sup>2</sup>削減効果&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>既設</td> <td>1,545t/CO<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>LED 化後</td> <td>415t/CO<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>効果</td> <td>1,130t/CO<sup>2</sup> (削減率▲73%)</td> </tr> </table> <p><b>定量的効果</b></p> <p>令和元年度財政効果額：約 728 万円</p>	既設	1,545t/CO <sup>2</sup>	LED 化後	415t/CO <sup>2</sup>	効果	1,130t/CO <sup>2</sup> (削減率▲73%)	AA
既設	1,545t/CO <sup>2</sup>													
LED 化後	415t/CO <sup>2</sup>													
効果	1,130t/CO <sup>2</sup> (削減率▲73%)													
1-③	2	飼い動物死体の処理の民営化	リサイクルプラザ	<p>飼い動物死体の処理を民営化し、経費の削減を図ります。</p>	実施	平成 29 年度から、飼い動物の死体処理業務（受付のみ）を市から民間事業者へ移行しました。その際、民間事業者は受付・収集・処理までの業務を行うこととしました。	<p><b>定量的効果</b></p> <p>飼い動物死体処理の受付業務を民営化したことにより、職員による手数料の徴収事務及び委託事業者への委託料の削減効果が得られました。</p>	A						



整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-③	3	優 良 事 業 所・優 良 従 業 員 等 表 彰 事 業 の 移 行	産 業 支 援 課	優 良 事 業 所 ・ 優 良 従 業 員 等 表 彰 事 業 を 越 谷 商 工 会 議 所 の 単 独 事 業 す る こ と で 経 費 の 削 減 を 図 り ま す 。	実 施	平 成 2 8 年 度 か ら 越 谷 商 工 会 議 所 の 単 独 事 業 と し て 移 管 し ま し た 。	<b>定量的効果</b> 事 業 移 管 に よ り、記 念 品 等 の 経 費 削 減 と 市 職 員 の 業 務 時 間 短 縮 等 の 効 果 が 得 ら れ ま し た。 ※ 平 成 2 8 年 度 財 政 効 果 額：105 万 円	A
1-③	4	P F I 方 式 に よ る 小・ 中 学 校 の 空 調 設 備 の 設 置	学 校 管 理 課	市 立 小・中 学 校 の 普 通 教 室 へ の 空 調 設 備 の 設 置 を P F I 方 式 に よ る こ と で、 費 用 の 削 減 や 財 政 支 出 の 平 準 化 を 図 り ま す 。	実 施	P F I 事 業 に よ り、S P C（特 別 目 的 会 社）が 市 内 全 小 中 学 校 に 設 置 し て い る 空 調 設 備 に フ ィ ル タ ー 清 掃 の 維 持 管 理 を 行 い ま し た 。	<b>定量的効果</b> 市 立 小・中 学 校 施 設 空 調 設 備 設 置 事 業 を、P F I 方 式 で 実 施 す る こ と に よ っ て、従 来 方 式 の 工 事 発 注 と 比 較 し た 結 果、V F M が 8.5%、金 額 で 3 億 7,400 万 円（※ 投 資 経 費 除 く）の 削 減 効 果 が 期 待 で き ま す。 ※ 平 成 2 8 年 度 財 政 効 果 額：1 億 3,243 万 円 → 全 体 を 平 準 化 し て 第 6 次 行 政 改 革 取 組 期 間 （5 年 間 分）の 効 果 額 を 現 時 点 の 見 込 額 と し て 計 上 し ま し た。 ※ P F I：プ ラ イ ベ ー ト・フ ァ イ ナ ン ス・イ ニ シ ア チ ブ の 略 で、 公 共 施 設 の 建 設・維 持 管 理・運 営 等 を 民 間 部 門 が 持 つ 資 金 や 経 営 ノ ウ ハ ウ を 活 用 し た 手 法 ※ V F M：バ リ ュ ー・フ ォ ー・マ ネ ー の 略 で、事 業 を 行 政 主 体 で 実 施 す る 場 合 と、民 間 主 体 で 行 う 場 合 の 費 用 比 較 を 行 い、効 果 測 定 を 行 う 手 法	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-④	5	国民健康保険税の収納率の向上	収納課	<p>平成32(令和2)年度までに、収納率を平成26年度(90.76%)比で1.04ポイント向上させ、財源の更なる確保を図ります。</p> <p>(参考) 令和元年度計画値  <u>収納率 91.60%</u></p>	実施	<p>・現年度課税分について、早期の臨宅や文書催告等の収納対策を行い、滞納繰越分への移行の抑制を図りました。また当初の納税通知書発布に併せた特別納税相談を実施しました。</p> <p>特別納税相談 14日間実施  令和元年6月14日～7月1日  来庁者数 1,129人</p> <p>・滞納繰越分については、納税相談を行うとともに、財産の差押や執行停止等を行い、滞納整理を進めました。</p> <p>令和元年度(令和2年3月末日)  差押件数 1,062件  換価件数 1,978件  充当金額 85,230,560円  滞納繰越分収納率  20.85%(前年対比0.99ポイント増)</p> <p>・庁舎内の広告掲示板や市広報紙、ゴミカレンダー等を活用し、納期限の周知や口座振替の推進を図りました。</p>	<p>定量的効果</p> <p>国民健康保険税の収納率  【平成26年度 90.76%】  平成28年度 90.70%(0.06ポイント減)  平成29年度 91.19%(0.43ポイント増)  平成30年度 91.17%(0.41ポイント増)  令和元年度 90.57%(0.19ポイント減)  ※ ()内は平成26年度比</p>	B

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況						
1-④	6	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	<p>平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率 (※) を平成 26 年度(96.33%) 比 0.12 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。</p> <p>※収納率は現年度分と滞納繰越分を併せたものです。</p> <p>(参考) 令和元年度計画値 収納率 96.43%</p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10～3 月に収納補助員を 1 名配置し、滞納者宅への臨時催告、指導、徴収等の強化を図りました。</li> <li>・その後、納付・相談が無い者に対し「差押最終警告書」を送付したことで、多くが納付相談や分割納付約束をする等、自主的な納付へ繋がりました。</li> <li>・このような納付指導を経ても納付へ至らない者については、滞納処分の差押えを 27 件執行し、合計 1,548,474 円を回収しました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>介護保険料の収納率 【平成 26 年度収納率 96.33%】</p> <p>平成 28 年度 96.46% (0.13 ポイント増) 平成 29 年度 96.39% (0.06 ポイント増) 平成 30 年度 96.56%(0.23 ポイント増) 令和元年度 96.81% (0.48 ポイント増) ※ ( ) 内は平成 26 年度比</p>	AA						
1-④	7	公共下水道における水洗化の促進	下水道経営課	<p>戸別訪問等により、公共下水道未接続世帯の解消を目指し、経営健全化を図ります。</p> <p>(参考) 令和元年度計画値 訪問：1,400 件 効果：1,786 千円 接続件数：100 件</p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水洗化世帯の増加による下水道使用料の増収を図りました。</li> <li>・戸別訪問による接続指導等を行いました。</li> </ul> <p>&lt;接続指導等の件数&gt;</p> <table> <tr> <td>戸別訪問件数</td> <td>1,038 件</td> </tr> <tr> <td>・職員によるもの</td> <td>637 件</td> </tr> <tr> <td>・委託業者によるもの</td> <td>401 件</td> </tr> </table>	戸別訪問件数	1,038 件	・職員によるもの	637 件	・委託業者によるもの	401 件	<p><b>定量的効果</b></p> <p>水洗化世帯の増加による下水道使用料収入の確保</p> <p>①新規改造工事による公共下水道接続件数</p> <p>平成 28 年度 245 件 平成 29 年度 112 件 平成 30 年度 112 件 令和元年度 141 件</p> <p>②公共下水道接続による使用料増</p> <p>平成 28 年度 245 世帯 (6,826,680 円増) 平成 29 年度 112 世帯 (3,120,768 円増) 平成 30 年度 112 世帯 (3,120,768 円増) 令和元年度 141 世帯 (3,953,076 円増) &lt;参考&gt;平成 27 年度 137 件</p>	AA
戸別訪問件数	1,038 件													
・職員によるもの	637 件													
・委託業者によるもの	401 件													

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況																							
1-④	8	下水道使用料の改定	下水道経営課	<p>下水道使用料の料金体系を見直し、経費回収率を向上させ、経営健全化を図ります。</p> <p>(参考) 令和元年度計画値 歳入増加分 300,000 千円</p>	実施	<p>平成 28 年度に料金改定を実施しました。</p> <p>(平成 28 年 9 月検針分より)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">改定前</th> <th colspan="2">改定後</th> </tr> <tr> <th>10mまで</th> <th>1,000円</th> <th>10mまで</th> <th>1,050円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本料金</td> <td></td> <td></td> <td>10m以上 50m未満</td> <td>110円/1m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">超過料金</td> <td rowspan="3">10m以上</td> <td rowspan="3">100円/1m<sup>3</sup></td> <td>50m以上 200m未満</td> <td>115円/1m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>200m以上 500m未満</td> <td>118円/1m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>500m以上</td> <td>121円/1m<sup>3</sup></td> </tr> </tbody> </table>		改定前		改定後		10mまで	1,000円	10mまで	1,050円	基本料金			10m以上 50m未満	110円/1m <sup>3</sup>	超過料金	10m以上	100円/1m <sup>3</sup>	50m以上 200m未満	115円/1m <sup>3</sup>	200m以上 500m未満	118円/1m <sup>3</sup>	500m以上	121円/1m <sup>3</sup>	<p><b>定量的効果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>下水道使用料の改定に伴う歳入増加分 (平成 27 年度との比較) <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度 : 1 億 6,413 万 8 千円</li> <li>平成 29 年度 : 3 億 1,991 万 5 千円</li> <li>平成 30 年度 : 3 億 3,277 万 5 千円</li> <li>令和元年度 : 4,790 万 5 千円</li> </ul> </li> <li>※平成 28 年、29 年度に財政効果を計上 約 3 億 100 万円</li> <li>下水道使用料改定に伴う経費回収率の向上 [経費回収率 : 平成 27 年度 81.7%] <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度 88.7% (7.0 ポイント増)</li> <li>平成 29 年度 89.9% (8.2 ポイント増)</li> <li>平成 30 年度 90.8% (12.4 ポイント増)</li> <li>令和元年度 91.8% (13.4 ポイント増加)</li> </ul> </li> <li>※ ( ) 内は平成 27 年度比</li> </ul>	AA
	改定前		改定後																												
	10mまで	1,000円	10mまで	1,050円																											
基本料金			10m以上 50m未満	110円/1m <sup>3</sup>																											
超過料金	10m以上	100円/1m <sup>3</sup>	50m以上 200m未満	115円/1m <sup>3</sup>																											
			200m以上 500m未満	118円/1m <sup>3</sup>																											
			500m以上	121円/1m <sup>3</sup>																											

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-④	9	市立病院経営健全化の推進	庶務課	平成 32 (令和 2) 年度までに、累積欠損金を解消し、経営健全化を図ります。	実施	<p>第五期中期経営計画 1 年目にあたり、市民の多様な医療需要に的確に応えるため、医療器械を更新するとともに、医師・看護師の確保に努め、引き続き質の高い医療の提供を行いました。また、患者の紹介・逆紹介が円滑に行えるよう、ウェブ予約システムへの登録医療機関の拡大に努め、収益の増加につながる施策に取り組みました。手術用材料の供給が不安定であることから、手術件数が減少しているが、院内感染を起こすことなく収益減少を最小限にし、第五期中期経営計画に基づき、収益確保に努めます。</p> <p>◎令和元年度収支決算 8,699 万円の赤字</p>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>&lt;累積欠損金&gt;</p> <p>◎平成 28 年度末 : 6 億 3,367 万円</p> <p>◎令和元年度末 : 11 億 0,050 万円</p>	C

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-⑤	10	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	引き続き外郭団体の経営状況について点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。	実施	<p>対象とする外郭団体の前年度決算状況等を基に、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表しました。また、外郭団体の効果的な経営を促進しました。</p> <p>&lt;本市の外郭7団体&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・越谷市土地開発公社</li> <li>・(公財)越谷市施設管理公社、</li> <li>・(株)埼玉県東部流通センター</li> <li>・越谷コミュニティプラザ(株)</li> <li>・(株)パルテきたこし</li> <li>・(公社)越谷市シルバー人材センター</li> <li>・(社福)越谷市社会福祉協議会</li> </ul>	<p><b>定性的効果</b></p> <p>外郭団体の経営状況の透明性の確保と外郭団体における主体的な経営計画の促進を図りました。</p>	A
2-①	11	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	財政状況、優先すべき施策や業務量等を総合的に勘案し、行政需要と財政負担とのバランスが取れた組織・人員体制の整備に努めます。	実施	<p>財政状況や行政課題等を踏まえ、組織・定数調整方針を策定し、翌年度の業務量や施策の優先度等を踏まえた人員の再配分、再配置を行うとともに、以下の取組を行い、適正な定員管理と効率的な組織の整備に努めました。</p> <p>&lt;令和元年度の取組&gt;</p> <p>下水道事業について、地方公営企業法の一部適用に伴い、事業の確実な実施に向け、下水道課を、経営・財務を所管する「下水道経営課」と、下水道施設の維持・更新を所管する「下水道事業課」に分課しました。</p>	<p><b>定量的効果</b> <b>定性的効果</b></p> <p>人口1万人当りの職員数(普通会計)</p> <p>※平成31年度4月1日現在</p> <p>越谷 60.80人(全国中核市56市中26位)</p> <p>全国中核市平均 62.49人</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況																					
2-②	12	職員の能力開発の推進	人事課	複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を引き続き実施します。	実施	階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により研修を実施しました。	<p><b>定性的効果</b> 複雑化・高度化する行政課題に柔軟に対応できる人材の育成が期待されます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>コース数</th> <th>修了者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>階層別研修</td> <td>13</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>専門研修</td> <td>6</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>特別研修</td> <td>18</td> <td>882</td> </tr> <tr> <td>派遣研修</td> <td>78</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>自己啓発研修</td> <td>48</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> <td>2,419</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	コース数	修了者数	階層別研修	13	790	専門研修	6	292	特別研修	18	882	派遣研修	78	396	自己啓発研修	48	59	合計	163	2,419	A
研修名	コース数	修了者数																											
階層別研修	13	790																											
専門研修	6	292																											
特別研修	18	882																											
派遣研修	78	396																											
自己啓発研修	48	59																											
合計	163	2,419																											
2-②	13	人材の確保	人事課	複雑化・高度化する行政課題に対応するため、民間企業経験者等を積極的に採用することで、多様な人材の確保を図ります。	実施	多様な人材を確保するため、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者、更には実務経験を有する保育士資格保有者や社会福祉士又は精神保健福祉士資格保有者を対象とした採用試験を実施しました。	<p><b>定性的効果</b> 複雑化・高度化する行政課題に的確に対応できる多様な人材の確保を行いました。</p> <p>&lt;採用実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士 24人 (新卒枠 14人、実務経験枠 10人)</li> <li>・社会福祉士 1人</li> </ul>	A																					

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-①	14	個人番号の利活用の推進	行政管理課	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を利活用し、市民の利便性の向上を図ります。また、個人番号カードの利活用方法についても、調査・研究を進めます。	実施	平成 31（令和元）年度より「重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費助成金の支給に関する事務」について、他機関との情報連携が開始となりました。	<b>定性的効果</b> 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に定められた事務に加えて、市独自の事務に個人番号を利活用することで各種手続きが簡素化され、市民の利便性の向上が図られました。 ○他団体への情報照会の実績：565 件（R1） ・ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例による医療費の支給に関する事務（子育て支援課）221 件 ・重度心身障害者手当支給条例による重度心身障害者手当の支給に関する事務（障害福祉課）193 件 ・重度心身障害者医療費支給に関する条例による医療費助成金の支給に関する事務（障害福祉課）148 件 ・生活に困窮する外国人に対する生活保護の措置に関する事務（生活福祉課）3 件	A
3-③	15	市公式ホームページの充実	広報広聴課	市公式ホームページのコンテンツの情報発信力を向上させ、市民満足度の向上を図ります。	実施	平成 29 年 11 月にホームページの全面リニューアルを実施しました。また、台風 19 号、新型コロナウイルスの発生に伴い、市公式ホームページのトップページに緊急情報を掲載し、わかりやすい情報発信を行いました。	<b>定性的効果</b> ・「ホームページ評価結果」において「役に立った」の割合（目標値：75%） 平成 28 年度 72.6%（総意見数 952 件のうち 691 件） 平成 29 年度 70.7%（総意見数 1,196 件のうち 846 件） 平成 30 年度 73.4%（総意見数 1,208 件のうち 887 件） 令和元年度※59.0%（総意見数 2,187 件のうち 1,290 件） ※ホームページの全体評価に結びつかない内容に対する評価を含む ・アクセス数の増加（月別平均） 1,354,846 件（H29.4～10：リニューアル前） 1,493,633 件（H29.11～H30.3：リニューアル後） 1,262,285 件（H30.4～H31.3） 1,705,635 件（H31.4～R2.3）	A



整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-③	16	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	産業支援課	産業情報ネットワークよりも認知度が高い市公式ホームページに情報を移行することで、情報発信力を向上させるとともに、情報移行後に産業情報ネットワークを廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成 28 年 12 月に産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)を公開終了とし、市公式ホームページへの情報の一元化を実施しました。	<b>定量的効果</b> 平成 28 年 12 月に産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)を公開終了とし、運営管理委託料など歳出経費を削減しました。 ※平成 28、29 年度に財政効果を計上 約 380 万円	A
4-①	17-1	電気契約の見直し	市民活動支援課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	低圧施設の電気料金の見直しを行いました。	<b>定量的効果</b> 電気料金を削減しました。 ※平成 28 年度に財政効果を計上 12 万円 <b>&lt;対象施設&gt;</b> 北越谷地区センター、川柳地区センター 大沢地区センター、南越谷交流館	A
4-①	17-2	電気契約の見直し	学校管理課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	低圧施設の電気料金の見直しを行いました。	<b>定量的効果</b> 電気料金を削減しました。 ※平成 28 年度に財政効果を計上 1,205 万円 <b>&lt;対象施設&gt;</b> 市内 45 小中学校	A
4-①	18	電気通信サービス(電話)契約の見直し	学校管理課	市立小・中学校の電気通信事業者を見直し、電話料金の削減を図ります。	実施	市内小中学校 45 校について、電話通信料金の安価な固定電話通信サービス事業者と契約を行いました。	<b>定量的効果</b> 電気通信サービス(電話)料金を削減しました。 ※平成 28、29 年度に財政効果を計上 約 586 万円	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-②	19	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	産業支援課	平成24年度から新規の貸付がない「勤労者等生活資金利子補給金」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成29年度末で事業を廃止しました。	<p><b>定量的効果</b></p> 廃止による人件費等の削減効果として、約13万円の実質効果額が得られました。	A
4-③	20	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	公共施設マネジメント推進課	施設における用途別の方向性や今後の中長期的な整備方針をまとめたアクションプランを策定します。また、それに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図ります。	実施	平成29年度に構築し、平成30年度から稼働した公共施設マネジメントシステムのシミュレーション機能により、公共施設に係る今後の維持管理経費を算出し、それを元に将来的な経費の削減目標を13%と試算しました。この試算結果を踏まえ、地区意見交換会やパブリックコメント等を実施し、令和元年7月にアクションプランを策定しました。	<p><b>定量的効果</b></p> アクションプランに基づき、施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことで、財政負担の軽減と平準化が図られます。	A
4-③	21	住まいの情報館の廃止	建築住宅課	施設展示物の老朽化や陳腐化等により利用者が減少している「住まいの情報館」を廃止し、経費の削減を図ります。	実施	平成29年3月31日付けで、住まいの情報館を事業廃止しました。	<p><b>定量的効果</b></p> 事業の廃止に伴い、施設管理委託費等の経費削減効果が図られました。 ※平成29年度に財政効果額を計上 約120万円	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	22-1	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	実施	越谷市本庁舎等広告事業について、有料広告を拡充した新たな内容で協定書を締結して事業を継続しつつ、新たに「越谷市広告付き電子案内板事業」を開始しました。	<b>定量的効果</b> 「本庁舎等モニター広告事業」 →増設による増収 「越谷市広告付き電子案内板事業」(新規) →平成29年6月1日から運用を開始しました。 ※平成29年度に財政効果額を計上：408万円 <参考> 越谷市役所設置分の広告掲載料 令和元年度 351万9402円(12ヶ月分)	A
4-④	22-2	公共施設への有料広告の設置の推進	スポーツ振興課	施設内に有料広告を設置することにより、新たな歳入の確保を図ります。	検討	総合体育館、市民球場、しらこぼと陸上競技場の3施設について、有料広告を設置の方向で検討しました。	未実施につき、効果未測定	—
4-④	23	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載し、新たな歳入の確保を図ります。	実施	こしがや公共交通ガイドマップに掲載する広告に関する基準に基づき、こしがや公共交通ガイドマップに有料広告を掲載することで、自主財源の確保を図りました。	<b>定量的効果</b> こしがや公共交通ガイドマップ(平成29年3月版)の広告掲載により歳入が増加しました。 ※平成28年度に財政効果を計上 18万円 【内訳】 1号広告(2区画)：6万円 2号広告(2区画)：12万円	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	24	市税の収納率の向上	収納課	<p>平成 32 (令和 2) 年度までに、収納率 (※) を平成 26 年度(96.84%) 比で 0.26 ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。</p> <p>※収納率は現年度分と滞納繰越分を併せたものです。</p> <p>(参考) 令和元年度計画値  <u>収納率 97.10%</u></p>	実施	<p>・現年度課税分について、早期の文書催告や滞納処分により、滞納繰越分への移行の抑制を図りました。</p> <p>・滞納繰越分については、納税相談を行うとともに、財産の差押や執行停止等を行い、滞納整理を進めました。</p> <p>・令和元年度 (令和 2 年 3 月末日)  差押件数 1,351 件  換価件数 2,147 件  充当金額 102,993,828 円  滞納繰越分収納率  35.87% (前年比 1.86 ポイント増)</p> <p>・庁舎内の広告掲示板や市広報紙、ゴミカレンダー等を活用し、納期限の周知や口座振替の推進を図りました。</p>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>市税の収納率  【平成 26 年度収納率 96.84%】  平成 28 年度 97.25% (0.41 ポイント増)  平成 29 年度 97.17% (0.33 ポイント増)  平成 30 年度 97.21% (0.37 ポイント増)  令和元年度 97.29% (0.45 ポイント増)  ※ ( ) 内は平成 26 年度比</p>	A

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	25	税外債権における未収金の圧縮	収納課	<p>税外債権（後期高齢者医療保険料、し尿処理手数料、学校給食費実費徴収金他）の未収金の滞納繰越分の収納率について、平成26年度の収納率（25.24%）を基準に、平成32（令和2）年度までに30.00%まで上昇させます。</p> <p>（参考）令和元年度計画値 収納率 29.32%</p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権所管課の新任職員を主な対象とした債権管理に関する説明会を実施しました。また、各課からの未収金に関する相談を随時受け付け、助言を行いました。</li> <li>・事務移管により、滞納の市税・国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料を一元的に徴収しました。</li> <li>・収納課に来庁した際に各課へ案内するなど、所管課担当者と滞納者との折衝の機会を増やし、今後の展開によっては事務移管に繋げることにしました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b> 税外債権の滞納繰越分収納率 【平成26年度収納率 25.24%】</p> <p>平成28年度 22.99%（2.25ポイント減） 平成29年度 22.92%（2.32ポイント減） 平成30年度 21.04%（4.20ポイント減） 令和元年度 20.45%（4.79ポイント減） ※（）内は平成26年度比</p> <p>※税外債権：後期高齢者医療保険料、し尿処理手数料、学校給食費実費徴収金他、計54項目</p>	B
4-④	26	保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	<p>平成32（令和2）年度までに、収納率を平成26年度（95.55%）比で0.4ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。</p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・滞納世帯に対して、毎月の督促状の送付に加え、年4回にわたり文書催告を行いました。</li> <li>・財産調査を預貯金・生命保険照会に重点を置き、延べ約1,300件実施しました。</li> <li>・滞納者1世帯1件の不動産処分について、交付要求を行いました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b> 保育料の収納率 【平成26年度収納率 95.55%】</p> <p>平成28年度：95.93%（0.38ポイント増） 平成29年度：96.05%（0.50ポイント増） 平成30年度：95.46%（0.09ポイント減） 令和元年度：94.09%（1.46ポイント減） ※（）内は平成26年度比</p>	B

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-④	27	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	<p>平成 32 (令和 2) 年度までに、現年度分の収納率を平成 26 年度 (83.87%) 比で 2.13 ポイント向上させるとともに、滞納繰越分についても適正な債権管理に努めます。</p> <p>(参考) 令和元年度計画値 現年分収納率 85.50%</p>	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・督促後履行されない場合、速やかに連帯保証人へ文書催告を行いました。</li> <li>・連帯保証人への文書催告後履行されない場合、借受人等に対して臨宅催告を行いました。</li> <li>・臨宅催告及び納付相談を実施し、分納誓約等による債務承認により時効中断の措置を行いました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b> 入学準備金貸付金償還金の収納率 【平成 26 年度収納率 83.87%】</p> <p>平成 28 年度 : 82.93% (0.94 ポイント減) 平成 29 年度 : 87.04% (3.17 ポイント増) 平成 30 年度 : 85.09% (1.22 ポイント増) 令和元年度 : 88.79% (4.92 ポイント増)</p> <p>※ ( ) 内は平成 26 年度比</p>	AA

## 5-2 個別取組内容（追加実施分）

※令和元年度に行った取組については、背景色を変えて表しています。

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-①	28	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	個人番号カードを利用して、地方公共団体情報システム機構との契約があるコンビニエンスストアなどに設置されているキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を行う。	実施	平成28年10月3日から個人番号カードを利用して、全国のコンビニエンスストアなどに設置されたキオスク端末から、住民票の写しなどの各種証明書を取得できるサービスの提供を開始しました。	<p><b>定量的効果</b> <b>定性的効果</b></p> <p>全国のコンビニエンスストア等で証明書の取得ができる。証明書自動交付機と比べて取り扱い時間が長く、市役所や出張所に来る必要がなく、窓口の混雑緩和と市民の利便性の向上が図られる。</p> <p>&lt;参考：令和2年3月末日時点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ交付件数 21,792件</li> <li>・戸籍証明書 1,419件</li> <li>・住民票の写し 9,970件</li> <li>・印鑑登録証明書 8,146件</li> <li>・課税（非課税）証明書 2,257件</li> <li>・個人番号カード発行件数 57,121枚</li> </ul>	A
4-①	29	乳幼児等健診事業の経費削減	市民健康課	母親学級等に使用していたテキスト購入を終了し、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図ります。1歳6か月健診時に行う計測を助産師に委託していたが、臨時職員による対応に変更し、委託料の削減を図ります。	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年度中に母親学級等に使用していたテキスト購入を終了し、母子健康手帳の副読本を利用することにより経費削減を図りました。</li> <li>・1歳6か月健診時に行う計測を助産師に委託していましたが、臨時職員による対応に変更し、委託料を削減しました。</li> </ul>	<p><b>定量的効果</b></p> <p>テキスト購入経費と従事者変更にかかる事務効率により経費の削減を図ることができた。</p> <p>※平成28年度に財政効果を計上 約33万円</p>	A



整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
4-①	17-3	電気契約の見直し	公園緑地課	電気事業者の変更を含めて契約内容等の検討・見直しを行い、電気料金の削減を図ります。	実施	平成30年1月から、高圧受電契約をしている6施設の電気事業者を新電力(特定規模電気事業者)へ切り替えを行いました。	<b>定量的効果</b> 電気料金を削減しました。 財政効果額合計 970万円 平成29年度：167万円 平成30年度：803万円 <b>&lt;対象施設&gt;</b> 高圧受電契約をしている6施設 ・しらこぼと運動公園競技場 ・川柳公園野球場 ・北越谷第五公園野球場 ・花田第六公園 ・千間台第四公園 ・越谷総合公園	A
4-①	17-4	電気契約の見直し	スポーツ振興課	平成29年度中までに総合体育館及び地域体育館3館の電気供給事業者の見直しを行い、電気料金の削減を図ります。  (参考)平成30年度計画値 <u>8,103千円</u>	実施	市内の総合体育館および地域体育館3館(北、南、西体育館)の電気供給業者の見直しを行い、電力基本料金の安価な電気事業者(PPS)と契約を行いました。	<b>定量的効果</b> 電気料金を削減しました。 財政効果額合計 676万円 平成29年度：45万円 平成30年度：631万円 <b>&lt;対象施設&gt;</b> 総合体育館 地域体育館(北、南、西体育館)	B



整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-③	30	オープンデータ化の推進	情報推進課	<p>令和2年度までの間、埼玉県オープンデータサイトで毎年10件以上の新規データセットを公開します。</p> <p>(参考) 令和元年度計画値 新規データセット10公開</p>	実施	<p>前年と比較して10のデータセットを新規公開し、累計65データセットの公開を実現しました。</p>	<p><b>定性的効果</b></p> <p>市民が二次利用できるデータが増えました。</p> <p>&lt;令和元年度新規公開データセット&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こしがや公共交通ガイドマップ</li> <li>・地域子育て支援センター・保育ステーション一覧</li> <li>・平成29年度主要施策の成果報告書・事業別決算概要書</li> <li>・平成30年度主要施策の成果報告書・事業別決算概要書</li> <li>・平成29年度歳入歳出決算書</li> <li>・平成30年度歳入歳出決算書</li> <li>・指定避難所一覧</li> <li>・一般廃棄物収集運搬業者一覧</li> <li>・食品営業許可・届出一覧</li> <li>・越谷市統計年報 平成30年版</li> </ul>	A
3-①	31	一般廃棄物処理手数料の見直し	リサイクルプラザ	<p>令和2年度までに、し尿処理手数料、粗大ごみ処理手数料、その他の廃棄物処理手数料について、ごみ処理費用の現状を踏まえた適切な手数料のあり方、ごみ排出者の負担割合の適正化、周辺自治体とのバランスなどの観点から見直しを行います。</p>	着手	<p>一般廃棄物処理手数料について、社会情勢を鑑み、実施時期の見直しをしました。</p>	未実施につき、効果未測定	—

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
1-①	32-1	工事・物品契約における発注図書アップロード作業のRPA導入	契約課	工事・物品契約における発注図書アップロード作業にRPAを導入します。	着手	令和2年度本格導入に向けて、事業関係者との調整を進め、実証実験を行いました。	未実施につき、効果未測定	—
1-①	32-2	財務会計電子審査受付待ち文書の受付業務へのRPA導入	出納課	令和2年度中に、財務会計システムにおける電子審査受付待ち文書の受付業務について、RPAを導入し、各審査ルートへ伝票の振り分けを行います。	着手	令和2年度本格導入に向けて、事業関係者との調整を進め、実証実験を行いました。	未実施につき、効果未測定	—
1-①	32-3	負担割合証交付事務へのRPA導入	介護保険課	令和2年度中に、負担割合証出力作業について、RPAを導入し自動出力を行います。	着手	令和2年度本格導入に向けて、事業関係者との調整を進め、実証実験を行いました。	未実施につき、効果未測定	—
1-①	32-4	要介護認定申請事務へのRPA導入	介護保険課	令和2年度中に、介護保険事業所等の入力、帳票の出力作業について、RPAを導入し、自動入力および自動出力を行います。	着手	令和2年度本格導入に向けて、事業関係者との調整を進め、実証実験を行いました。	未実施につき、効果未測定	—

整理番号	個別取組NO	取組名	所管(課)	計画内容	実施状況	実施内容	効果等	達成状況
3-②	33	電子入札システム導入	契約課	物品業務の電子入札システムを導入します。	着手	令和元年度に事業関係者との調整を進め、電子入札システム導入の条件を整えました。	未実施につき、効果未測定	—
4-②	34	自立支援事業助成金の見直し	人権・男女共同参画推進課	令和2年度中に自立支援事業助成金について、助成対象事業の2事業を統合し、助成金の整理を行います。	実施	自立支援事業助成金について、助成対象事業の2事業を統合し、助成金の整理を行いました。	<p><b>定量的効果</b></p> <p>助成対象事業の2事業を統合することで連携を図り、助成金額が500,000円削減されます。</p> <p>※財政効果額は令和2年度に計上</p>	A

## 6 財政的効果額一覧

単位：千円

整理 番号	取組名	所管 (課)	効果額 (①+②-③)	効果			
1-②	道路照明灯のLED化 (※測定値はCO <sup>2</sup> の削減)	道路 総務課	7,282	☞ 経費削減			
				(内訳)	①経費削減	51,563	電気料金及び修繕料の削減
					②歳入確保	0	
					③投入経費	44,281	LED 道路照明灯賃貸借契約
1-④	公共下水道における水洗 化の促進	下 水道 経営課	2,798	☞ 歳入確保			
				(内訳)	①経費削減	0	
					②歳入確保	3,953	新規改造工事接続分の使用料収入
					③投入経費	1,155	接続指導業務委託費
財政効果額 (合計)			10,080	①経費削減	51,563		
				②歳入確保	3,953		
				③投入経費	45,436		

## 7 取組別財政的効果額累計

時期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	財政効果額合計：千円			
					平成28年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成29年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成30年 財政効果額合計 (単位：千円)	令和元年 財政効果額合計 (単位：千円)
当初分	1	1-②	道路照明灯のLED化	道路総務課	測定値はCO <sup>2</sup> の削減	測定値はCO <sup>2</sup> の削減	測定値はCO <sup>2</sup> の削減	測定値はCO <sup>2</sup> の削減 財政効果額：7,282
	2	1-③	飼い動物死体の処理の民営化	リサイクルプラザ		59		
	3	1-③	優良事業所・優良従業員等表彰事業の移行	産業支援課	1,050			
	4	1-③	PFI方式による小・中学校の空調設備の設置	学校管理課	132,423			
	5	1-④	国民健康保険税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	6	1-④	介護保険料の収納率の向上	介護保険課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	7	1-④	公共下水道における水洗化の促進	下水道経営課	5,844	1,933	1,933	2,798
	8	1-④	下水道使用料の改定	下水道経営課	160,000	149,967		
	9	1-④	市立病院経営健全化の推進	庶務課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	10	1-⑤	外郭団体の健全経営の促進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	11	2-①	適正な定員管理と効率的な組織整備	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	12	2-②	職員の能力開発の推進	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	13	2-②	人材の確保	人事課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	14	3-①	個人番号の利活用の推進	行政管理課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	15	3-③	市公式ホームページの充実	広報広聴課	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	16	3-③	産業情報ネットワーク(こしがや i i ネット)情報の移行	産業支援課	435	3,361		

時期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	財政効果額合計：千円			
					平成28年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成29年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成30年 財政効果額合計 (単位：千円)	令和元年 財政効果額合計 (単位：千円)
当初分	17-1	4-①	電気契約の見直し	市民活動支援課	127			
	17-2	4-①	電気契約の見直し	学校管理課	12,053			
	18	4-①	電気通信サービス(電話)契約の見直し	学校管理課	4,111	1,750		
	19	4-②	勤労者等生活資金利子補給金の廃止	産業支援課	—	128		
	20	4-③	公共施設等総合管理計画アクションプランの策定と進行管理	公共施設マネジメント推進課	測定に至らず	測定に至らず	測定に至らず	測定に至らず
	21	4-③	住まいの情報館の廃止	建築住宅課	—	1,201		
	22-1	4-④	公共施設への有料広告の設置の推進	庁舎管理課	—	4,085		
	22-2	4-④	公共施設への有料広告の設置の推進	スポーツ振興課	実施に至らず	実施に至らず	実施に至らず	実施に至らず
	23	4-④	こしがや公共交通ガイドマップへの有料広告の掲載	都市計画課	180			
	24	4-④	市税の収納率の向上	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	25	4-④	税外債権における未収金の圧縮	収納課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	26	4-④	保育所保育料の収納率の向上	子ども育成課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
	27	4-④	入学準備金貸付金償還金の収納率の向上	教育総務課	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率	測定値は収納率
<b>当初分 集計</b>					<b>316,223</b>	<b>162,484</b>	<b>1,933</b>	<b>10,080</b>
追加分	28	3-①	証明書のコンビニ交付の開始	市民課	測定値は利便性等	測定値は利便性等	測定値は利便性等	測定値は利便性等
	29	4-①	乳幼児等健診事業の経費削減	市民健康課	336			

時期	NO	整理番号	取組名	所管(課)	財政効果額合計：千円			
					平成28年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成29年 財政効果額合計 (単位：千円)	平成30年 財政効果額合計 (単位：千円)	令和元年 財政効果額合計 (単位：千円)
追加分	17-3	4-①	電気契約の見直し	公園緑地課		1,666	8,031	
	17-4	4-①	電気契約の見直し	スポーツ振興課		453	6,319	
	30	3-③	オープンデータ化の推進	情報推進課			測定値は金額ではない	測定値は金額ではない
	31	3-①	一般廃棄物処理手数料の見直し	リサイクルプラザ			測定に至らず	測定に至らず
	32-1	1-①	工事・物品契約における発注図書 アップロード作業のRPA導入	契約課				測定に至らず
	32-2	1-①	財務会計電子審査受付待ち文書の 受付業務へのRPA導入	出納課				測定に至らず
	32-3	1-①	負担割合証交付事務へのRPA導入	介護保険課				測定に至らず
	32-4	1-①	要介護認定申請事務へのRPA導入	介護保険課				測定に至らず
	33	3-②	電子入札システム導入	契約課				測定に至らず
	34	4-②	自立支援事業補助金の見直し	人権・男女共同 参画推進課				測定に至らず
<b>追加分 集計</b>					<b>336</b>	<b>2,119</b>	<b>14,350</b>	<b>0</b>
<b>年度合計効果額</b>					<b>316,559</b>	<b>164,603</b>	<b>16,283</b>	<b>10,080</b>
<b>第6次行政改革合計効果額 (平成28～令和元年度分)</b>					<b>5億752万5千円</b>			